



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工
コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神出 亨
(氏名) 四方田 茂
配当支払開始予定日

TEL 082-291-7415
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	118,038	7.0	3,243	—	5,946	219.8	1,665	—
24年3月期	110,332	△5.3	△150	—	1,859	△29.2	△3,121	—

(注) 包括利益 25年3月期 13,364百万円 (—%) 24年3月期 △1,491百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.35	28.33	0.9	2.7	2.7
24年3月期	△53.13	—	△1.8	0.8	△0.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	226,968	188,152	82.4	3,181.27
24年3月期	216,241	175,932	80.8	2,974.30

(参考) 自己資本 25年3月期 186,917百万円 24年3月期 174,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,371	7,686	△2,373	37,581
24年3月期	△2,603	2,217	△930	24,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,175	—	0.7
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,175	70.5	0.6
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		42.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	9.6	400	—	1,200	△12.7	700	—	11.91
通期	122,000	3.4	3,100	△4.4	4,700	△21.0	2,800	68.1	47.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	65,138,117 株	24年3月期	65,138,117 株
25年3月期	6,382,419 株	24年3月期	6,381,998 株
25年3月期	58,755,947 株	24年3月期	58,756,709 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	108,279	8.0	3,114	—	6,596	235.1	2,457	—
24年3月期	100,232	△6.7	△94	—	1,968	△20.7	△2,853	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	41.83	41.80
24年3月期	△48.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	219,624	185,297	84.4	3,153.07
24年3月期	208,317	172,326	82.7	2,932.91

(参考)自己資本 25年3月期 185,261百万円 24年3月期 172,326百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	7.7	400	162.7	1,200	△48.6	700	△12.1	11.91
通期	112,000	3.4	3,000	△3.7	4,600	△30.3	2,700	9.9	45.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(有価証券関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
個別の部門別受注実績、売上実績、次期繰越高、得意先別売上実績	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで進行してきた円高基調や長期化する欧州債務危機などによる世界経済の減速などを背景に弱い動きで推移したものの、政権交代を機に進む円安基調や株価上昇の影響により、徐々に景気回復に向けた兆しが見られました。

建設業界におきましては、復興関連を中心に公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は全体として慎重な動きとなっており、熾烈な受注・価格競争が続く厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事や新エネルギー関連工事の提案営業を強化するなど積極的な営業活動の展開と、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んでまいりました。

この結果、売上高につきましては、太陽光発電設備工事の増加などにより、前連結会計年度を上回ることとなりました。

営業利益・経常利益につきましては、売上高の増加に加えて、工事採算性の向上、財務収益の計上などにより、それぞれ前連結会計年度を大幅に上回ることとなりました。

当期純利益につきましては、時価が著しく下落した投資有価証券の評価損を特別損失に計上しましたが、営業利益の改善効果により、前連結会計年度を大幅に上回ることができました。

当期の業績は次のとおりです。

(連結業績)

売上高	1,180億3千8百万円	(対前年同期比	7.0%増)
営業利益	32億4千3百万円	(対前年同期比	—)
経常利益	59億4千6百万円	(対前年同期比	219.8%増)
当期純利益	16億6千5百万円	(対前年同期比	—)

(個別業績)

売上高	1,082億7千9百万円	(対前年同期比	8.0%増)
営業利益	31億1千4百万円	(対前年同期比	—)
経常利益	65億9千6百万円	(対前年同期比	235.1%増)
当期純利益	24億5千7百万円	(対前年同期比	—)

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、当面は各種経済対策の影響などにより国内需要主導で景気回復が進むと考えられるものの、欧州債務危機の影響による海外経済を巡るリスクが依然として高いことに加え、エネルギー価格の上昇などが国内景気を下押しする懸念もあり、国内景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きリニューアル・リフォーム工事及び新エネルギー関連工事の提案営業を推進するなど、受注の拡大に向けた積極的な営業活動を全社一丸となって取り組む所存であります。

また、採算性の向上に向けた原価低減の徹底及び業務の効率化などによる間接費の低減を推進することにより、利益の確保に取り組む所存であります。

次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績)

売上高	1,220億円	(対前年同期比	3.4%増)
営業利益	31億円	(対前年同期比	4.4%減)
経常利益	47億円	(対前年同期比	21.0%減)
当期純利益	28億円	(対前年同期比	68.1%増)

(個別業績)

売上高	1,120億円	(対前年同期比	3.4%増)
営業利益	30億円	(対前年同期比	3.7%減)
経常利益	46億円	(対前年同期比	30.3%減)
当期純利益	27億円	(対前年同期比	9.9%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は2,269億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億2千6百万円の増加となりました。主なものは、投資有価証券の増加158億6千5百万円の増加、繰延税金資産の減少45億7千9百万円であります。

負債は388億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9千2百万円の減少となりました。主なものは、退職給付引当金の減少15億1千9百万円であります。

純資産は1,881億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億1千9百万円の増加となりました。主なものは、その他有価証券評価差額金の増加116億5千9百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により資金を使用しましたが、営業活動及び投資活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比較し126億9千4百万円増加し、当連結会計年度末は375億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって73億7千1百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は26億3百万円の資金の使用)。

これは主に、税金等調整前当期純利益38億2千2百万円、減価償却費21億5千4百万円、投資有価証券評価損26億9千4百万円、売上債権の減少額15億4百万円などの資金増加要因が、退職給付引当金の減少額15億1千9百万円、受取利息及び受取配当金12億8千5百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって76億8千6百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は22億1千7百万円の資金の獲得)。

これは主に、有形固定資産の取得により11億6千3百万円、投資有価証券の取得により83億9千7百万円の支出がありましたが、有価証券の償還などにより65億円、投資有価証券の償還などにより52億9千5百万円、貸付金の回収により54億2百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって23億7千3百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は9億3千万円の資金の使用)。

これは主に、短期借入金の純減により5億7千万円、リース債務の返済により6億2千3百万円、配当金の支払により11億7千5百万円を支出したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	77.3	80.3	79.9	80.8	82.4
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	31.6	28.0	23.1	23.9
債務償還年数(年)	0.2	1.6	0.2	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	575.7	163.8	2,182.0	—	2,178.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 (注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
 (注6) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定した収益が得られる経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行うこととしております。

そのうち、配当金につきましては、安定的、継続的に行うことを基本として、中間配当、期末配当の年2回の支払を行うこととし、1株当たりの年間配当金の額についても現在の配当水準を維持して行く所存であります。

当期の期末配当金は中間配当金と同額の1株当たり10円を予定しておりますので、当期の配当金は、中間配当金と合わせて1株当たり20円となります。

なお、次期の配当金につきましても、現在の配当水準を維持すべく中間配当金、期末配当金ともに1株当たり10円とし、年間の配当金は1株当たり20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に、東京、大阪、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでおります。）及び子会社11社並びにその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、屋内電気工事、情報通信工事及び空調・管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設備工事の設計・積算、農業関連事業並びに電気事業を主な事業の内容としております。

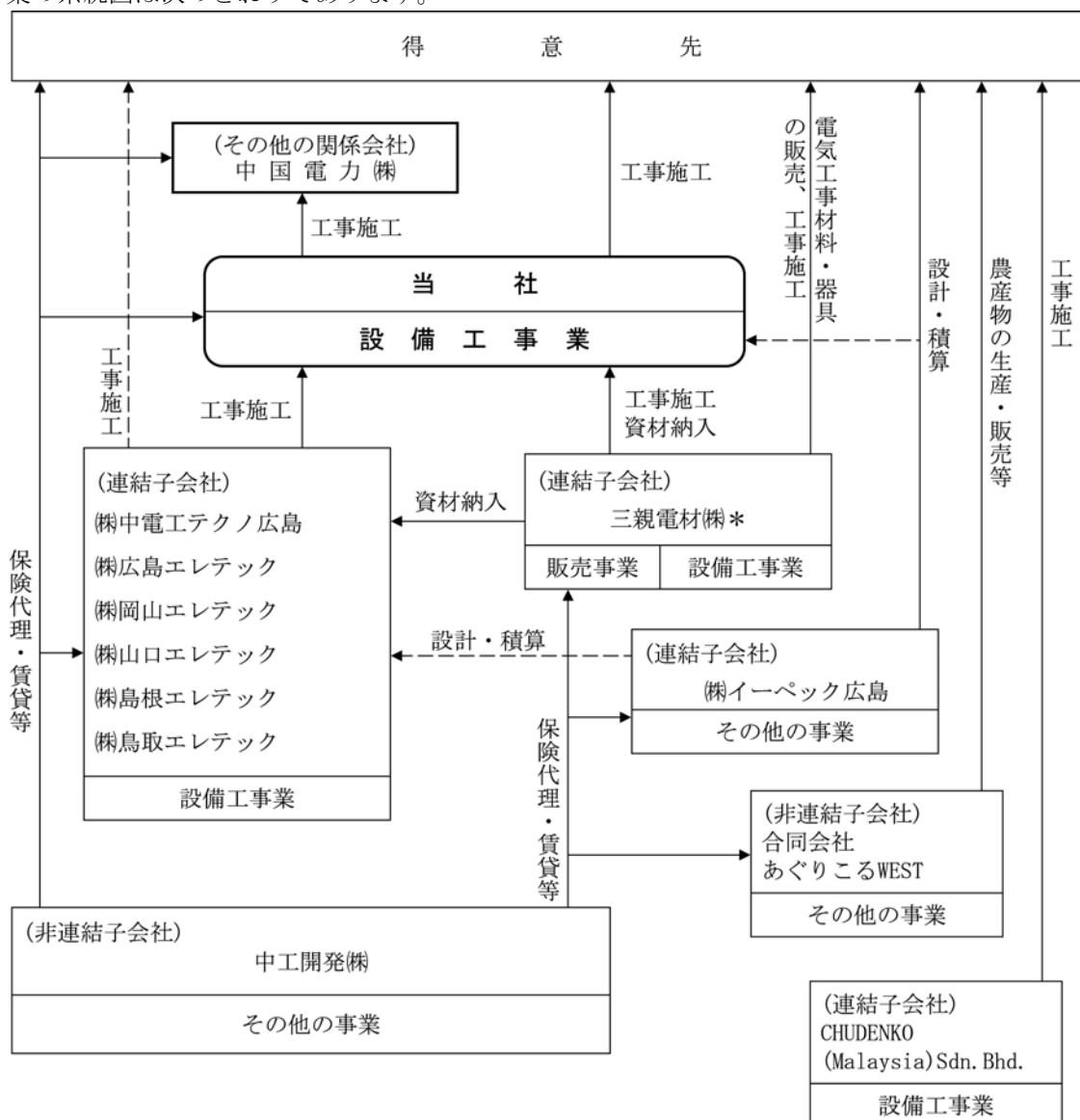
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりであります。

設備工事業 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他6社が一部下請施工を行っております。また、子会社であるCHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアにおいて設備工事業を営んでおります。
 加えて、三親電材(株)が資材納入を行っております。

販売事業 子会社である三親電材(株)が電気工事材料・器具の販売事業を営んでおります。

その他の事業 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでおります。
 子会社である(株)イーペック広島が設計・積算事業を営んでおります。
 子会社である合同会社あぐりこるWESTが農業関連事業を営んでおります。
 その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社の営む事業のうち、(株)イーペック広島のその他の事業（設計・積算事業）については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めております。
 2. *（三親電材(株)）については、平成24年7月1日付けで三親電材(株)が(株)興電社を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」とし、次の5項目を経営姿勢としております。

- ① お客様・株主様の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- ② 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- ③ 総合技術力の強化・向上を目指す。
- ④ 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- ⑤ 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社が、総合設備エンジニアリング企業として、将来にわたり持続的な成長を遂げていくためには、景気動向に左右されにくい、より強固な経営基盤を構築しなければならないと考えており、これの実現に向けて平成24年度から平成26年度までの中期経営計画を策定し推し進めております。

この計画では、前中期経営計画で策定した経営基盤強化施策をさらに推し進めるとともに、コア事業へ力点をおいた組織・要員・事業体制を構築し、「持続的に利益が創出できる企業体質への変革」に向けて、次に掲げる主要施策に取り組んでおります。

[主要施策]

- ① 受注の拡大
 - ・ 営業体制の強化
 - ・ リニューアル・リフォーム工事の受注体制の強化
 - ・ 設備工事を主体とした一括受注・元請施工の推進
 - ・ 海外事業・アグリ事業の展開
- ② 収益体制の強化
 - ・ 組織体制の強化
 - ・ 部門別管理の強化
 - ・ 中電工グループ体制の構築・強化
 - ・ 施工品質・業務品質の向上
- ③ 人材育成の強化
 - ・ 人材育成のスピードアップ
 - ・ 人材の有効活用
 - ・ 人事・労務制度の見直し

平成25年度は、増収・増益基調を定着・発展させるための真価を問われる重要な年であり、この中期経営計画に掲げる「持続的に利益が創出できる企業体質への変革」を確かなものとしたいと考えております。

このためには、「受注拡大」「利益確保」「人材育成・活用」「安全と健康確保」「品質向上」の5項目を重点実施事項として取り組むとともに、中期経営計画を1年前倒しで達成できるよう、全社一丸となって取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,251	19,782
受取手形・完成工事未収入金等	35,370	33,872
有価証券	16,677	18,828
未成工事支出金	4,698	4,709
材料貯蔵品	341	325
商品	920	834
繰延税金資産	1,746	1,612
その他	7,272	1,872
貸倒引当金	△190	△179
流動資産合計	82,087	81,660
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	36,957	36,933
機械、運搬具及び工具器具備品	6,118	6,337
土地	11,994	11,970
リース資産	2,771	3,317
建設仮勘定	—	84
減価償却累計額	△28,751	△29,988
有形固定資産合計	29,089	28,655
無形固定資産		
654		757
投資その他の資産		
投資有価証券	91,309	107,174
長期貸付金	1,741	1,480
繰延税金資産	8,552	4,106
その他	3,077	3,321
貸倒引当金	△270	△186
投資その他の資産合計	104,410	115,895
固定資産合計	134,154	145,308
資産合計	216,241	226,968

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,004	21,188
短期借入金	1,670	1,100
リース債務	536	642
未払法人税等	174	1,296
未成工事受入金	2,434	2,526
完成工事補償引当金	23	25
工事損失引当金	41	53
役員賞与引当金	77	30
その他	4,381	3,680
流動負債合計	30,343	30,544
固定負債		
リース債務	1,479	1,424
退職給付引当金	7,846	6,327
役員退職慰労引当金	486	95
その他	153	423
固定負債合計	9,965	8,272
負債合計	40,309	38,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	139	139
利益剰余金	183,407	183,897
自己株式	△9,435	△9,436
株主資本合計	177,592	178,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,828	8,830
為替換算調整勘定	△6	3
その他の包括利益累計額合計	△2,834	8,834
新株予約権	—	36
少数株主持分	1,174	1,198
純資産合計	175,932	188,152
負債純資産合計	216,241	226,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	101,873	110,272
販売事業売上高	8,458	7,766
売上高合計	110,332	118,038
売上原価		
完成工事原価	88,281	93,704
販売事業売上原価	7,533	6,893
売上原価合計	95,814	100,597
売上総利益		
完成工事総利益	13,592	16,567
販売事業総利益	925	873
売上総利益合計	14,517	17,440
販売費及び一般管理費	14,668	14,197
営業利益又は営業損失(△)	△150	3,243
営業外収益		
受取利息	794	1,036
受取配当金	220	248
投資有価証券償還益	412	548
物品売却益	290	281
保険配当金	—	301
その他	341	379
営業外収益合計	2,060	2,796
営業外費用		
支払利息	2	3
災害事故関係費	16	17
工具器具等処分損	5	14
支払手数料	11	11
投資有価証券償還損	—	11
その他	14	35
営業外費用合計	50	94
経常利益	1,859	5,946

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	31	466
投資有価証券売却益	4	238
特別利益合計	36	704
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2	—
固定資産処分損	184	70
減損損失	20	62
投資有価証券評価損	2,796	2,694
転籍一時金	617	—
特別損失合計	3,621	2,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,726	3,822
法人税、住民税及び事業税	150	1,228
法人税等調整額	1,240	906
法人税等合計	1,390	2,134
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△3,116	1,688
少数株主利益	4	22
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,121	1,665

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△3,116	1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,631	11,665
為替換算調整勘定	△6	9
その他の包括利益合計	1,625	11,675
包括利益	△1,491	13,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,495	13,334
少数株主に係る包括利益	4	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
当期首残高	139	139
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	139	139
利益剰余金		
当期首残高	187,617	183,407
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,121	1,665
連結範囲の変動	86	—
当期変動額合計	△4,210	490
当期末残高	183,407	183,897
自己株式		
当期首残高	△9,435	△9,435
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9,435	△9,436
株主資本合計		
当期首残高	181,803	177,592
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,121	1,665
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	86	—
当期変動額合計	△4,211	490
当期末残高	177,592	178,083

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,460	△2,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,631	11,659
当期変動額合計	1,631	11,659
当期末残高	△2,828	8,830
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	9
当期変動額合計	△6	9
当期末残高	△6	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,460	△2,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,625	11,669
当期変動額合計	1,625	11,669
当期末残高	△2,834	8,834
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	36
当期変動額合計	—	36
当期末残高	—	36
少数株主持分		
当期首残高	1,173	1,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	23
当期変動額合計	1	23
当期末残高	1,174	1,198
純資産合計		
当期首残高	178,516	175,932
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,121	1,665
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	86	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,626	11,729
当期変動額合計	△2,584	12,219
当期末残高	175,932	188,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,726	3,822
減価償却費	2,063	2,154
減損損失	20	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△95
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,082	△1,519
その他の引当金の増減額(△は減少)	△142	△424
受取利息及び受取配当金	△1,014	△1,285
支払利息	2	3
投資有価証券評価損益(△は益)	2,796	2,694
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△238
投資有価証券償還損益(△は益)	△412	△536
有形固定資産処分損益(△は益)	158	△380
売上債権の増減額(△は増加)	△2,101	1,504
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,937	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,403	178
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,700	92
その他	48	330
小計	△3,589	6,353
利息及び配当金の受取額	1,124	1,154
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△135	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,603	7,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950	△930
定期預金の払戻による収入	1,430	1,090
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	6,500
有形固定資産の取得による支出	△1,506	△1,163
有形固定資産の売却による収入	154	570
投資有価証券の取得による支出	△7,558	△8,397
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,708	5,295
貸付けによる支出	△122	△470
貸付金の回収による収入	314	5,402
その他	△253	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,217	7,686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	730	△570
リース債務の返済による支出	△479	△623
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,175	△1,175
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930	△2,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,322	12,694
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	—
現金及び現金同等物の期首残高	26,105	24,886
現金及び現金同等物の期末残高	24,886	37,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名は次のとおり。

三親電材㈱、㈱中電工テクノ広島、㈱イーペック広島、㈱広島エレテック、㈱岡山エレテック
㈱山口エレテック、㈱島根エレテック、㈱鳥取エレテック、CHUDENKO(Malaysia)Sdn. Bhd.

平成24年7月1日付けで、連結子会社であった㈱興電社は、当社の連結子会社である三親電材㈱に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 非連結会社の名称等

非連結子会社名は次のとおり。

中工開発㈱、合同会社あぐりこるWEST

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた5百万円は、「その他」として組替えている。

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(△は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△57百万円	11百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	7,506百万円	7,007百万円
役員賞与引当金繰入額	77	30
退職給付費用	979	791
役員退職慰労引当金繰入額	148	49
貸倒引当金繰入額	64	11

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	49百万円	42百万円

4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	一百万円	0百万円
土地	31	465
計	31	466

5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	53百万円	44百万円
土地	112	18
無形固定資産	18	8
計	184	70

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	島根県松江市	20

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、上記の遊休資産については市場価額の下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による評価)により算定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	リース資産	広島県広島市	62

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、旧(株)興電社がリース契約で使用していた電算機システムについて、三親電材(株)との合併に伴い将来の使用が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(リース資産の処分見込額)により算定している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,581	2,821	3,759
(2) 債券			
①国債・地方債等	10,406	10,002	404
②社債	5,535	5,441	94
③その他	14,543	10,940	3,603
(3) その他	—	—	—
小計	37,067	29,206	7,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,794	4,100	△306
(2) 債券			
①国債・地方債等	995	999	△4
②社債	5,759	5,812	△52
③その他	48,558	62,370	△13,811
(3) その他	10,825	10,825	—
小計	69,933	84,108	△14,175
合計	107,000	113,314	△6,313

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	14,301	6,260	8,040
(2) 債券			
①国債・地方債等	13,046	12,300	745
②社債	11,035	10,665	370
③その他	23,825	16,630	7,194
(3) その他	—	—	—
小計	62,208	45,857	16,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	196	230	△33
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	5,824	5,892	△68
③その他	37,342	44,570	△7,228
(3) その他	18,828	18,828	—
小計	62,192	69,522	△7,329
合計	124,401	115,379	9,021

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	4	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	8	4	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—
債券	731	179	—
その他	—	—	—
合計	731	179	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,796百万円(その他有価証券の株式49百万円、その他有価証券の債券2,746百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,694百万円(その他有価証券の株式587百万円、その他有価証券の債券2,106百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,974.30円	3,181.27円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△53.13円	28.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	28.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,121	1,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△3,121	1,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,756	58,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	39
(うち新株予約権)	—	(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	175,932	188,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,174	1,234
(うち新株予約権)	—	(36)
(うち少数株主持分)	(1,174)	(1,198)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	174,758	186,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	58,756	58,755

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,882	19,065
受取手形	5,090	5,416
完成工事未収入金	25,571	23,977
有価証券	16,677	18,828
未成工事支出金	4,576	4,570
材料貯蔵品	337	311
短期貸付金	5,100	510
前払費用	7	2
繰延税金資産	1,652	1,514
その他	2,605	1,612
貸倒引当金	△144	△166
流動資産合計	75,355	75,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,957	31,975
減価償却累計額	△19,039	△19,585
建物(純額)	12,918	12,390
構築物	4,071	4,044
減価償却累計額	△2,713	△2,813
構築物(純額)	1,357	1,231
機械及び装置	986	970
減価償却累計額	△920	△912
機械及び装置(純額)	65	57
車両運搬具	114	114
減価償却累計額	△114	△114
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	4,905	5,135
減価償却累計額	△4,349	△4,489
工具器具・備品(純額)	555	646
土地	11,582	11,440
リース資産	2,545	3,072
減価償却累計額	△817	△1,280
リース資産(純額)	1,728	1,791
建設仮勘定	—	47
有形固定資産合計	28,208	27,606
無形固定資産		
ソフトウェア	528	629
リース資産	5	1
その他	50	50
無形固定資産合計	584	682

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,146	106,484
関係会社株式	326	358
関係会社社債	—	509
関係会社出資金	113	175
長期貸付金	1,481	1,304
従業員に対する長期貸付金	260	175
破産更生債権等	56	42
長期前払費用	119	121
繰延税金資産	8,406	3,972
保険積立金	1,935	1,833
その他	485	817
貸倒引当金	△163	△102
投資その他の資産合計	104,169	115,692
固定資産合計	132,962	143,981
資産合計	208,317	219,624
負債の部		
流動負債		
支払手形	49	—
工事未払金	19,205	18,583
リース債務	490	598
未払金	2,961	1,802
未払費用	876	1,069
未払法人税等	136	1,230
未成工事受入金	2,370	2,501
預り金	131	132
前受収益	7	4
完成工事補償引当金	24	26
工事損失引当金	41	53
役員賞与引当金	50	—
その他	102	425
流動負債合計	26,448	26,426
固定負債		
リース債務	1,340	1,299
退職給付引当金	7,690	6,201
役員退職慰労引当金	380	—
資産除去債務	70	71
その他	61	328
固定負債合計	9,542	7,900
負債合計	35,991	34,327

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	114	114
資本剰余金合計	139	139
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,873	2,004
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	4,831	5,982
利益剰余金合計	180,975	182,257
自己株式	△9,435	△9,436
株主資本合計	175,160	176,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,834	8,818
評価・換算差額等合計	△2,834	8,818
新株予約権	—	36
純資産合計	172,326	185,297
負債純資産合計	208,317	219,624

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	100,232	108,279
売上高合計	100,232	108,279
売上原価		
完成工事原価	87,876	93,122
売上原価合計	87,876	93,122
売上総利益		
完成工事総利益	12,356	15,157
売上総利益合計	12,356	15,157
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	306
従業員給料手当	6,208	5,716
役員賞与引当金繰入額	50	—
退職金	10	122
退職給付費用	914	744
役員退職慰労引当金繰入額	109	15
株式報酬費用	—	36
法定福利費	987	934
福利厚生費	232	208
修繕維持費	69	70
事務用品費	85	147
通信交通費	484	478
動力用水光熱費	130	144
調査研究費	15	11
広告宣伝費	84	86
貸倒引当金繰入額	39	10
貸倒損失	0	7
交際費	134	131
寄付金	27	29
地代家賃	314	310
減価償却費	649	647
租税公課	297	331
保険料	208	202
雑費	1,237	1,348
販売費及び一般管理費合計	12,451	12,042
営業利益又は営業損失(△)	△94	3,114

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	86	50
有価証券利息	704	985
受取配当金	231	1,031
投資有価証券償還益	412	548
その他	658	954
営業外収益合計	2,094	3,569
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	30
災害事故関係費	15	17
工具器具等処分損	4	14
投資有価証券償還損	—	11
その他	10	15
営業外費用合計	30	87
経常利益	1,968	6,596
特別利益		
固定資産処分益	31	466
投資有価証券売却益	4	238
企業結合における交換利益	—	29
特別利益合計	36	733
特別損失		
固定資産処分損	184	66
減損損失	20	42
投資有価証券評価損	2,792	2,692
関係会社株式評価損	—	19
転籍一時金	617	—
特別損失合計	3,615	2,821
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,610	4,507
法人税、住民税及び事業税	94	1,144
法人税等調整額	1,148	906
法人税等合計	1,243	2,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,853	2,457

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25	25
その他資本剰余金		
当期首残高	114	114
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	114	114
資本剰余金合計		
当期首残高	139	139
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	139	139
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,825	1,873
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16	234
固定資産圧縮積立金の取崩	△123	△103
実効税率変更に伴う積立金の増加	155	—
当期変動額合計	47	131
当期末残高	1,873	2,004
別途積立金		
当期首残高	173,400	173,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,400	173,400

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,908	4,831
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,175
固定資産圧縮積立金の積立	△16	△234
固定資産圧縮積立金の取崩	123	103
実効税率変更に伴う積立金の増加	△155	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,853	2,457
当期変動額合計	△4,076	1,151
当期末残高	4,831	5,982
利益剰余金合計		
当期首残高	185,003	180,975
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,175
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,853	2,457
当期変動額合計	△4,028	1,282
当期末残高	180,975	182,257
自己株式		
当期首残高	△9,435	△9,435
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9,435	△9,436
株主資本合計		
当期首残高	179,190	175,160
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,853	2,457
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△4,029	1,282
当期末残高	175,160	176,442

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,466	△2,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,632	11,652
当期変動額合計	1,632	11,652
当期末残高	△2,834	8,818
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,466	△2,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,632	11,652
当期変動額合計	1,632	11,652
当期末残高	△2,834	8,818
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	36
当期変動額合計	—	36
当期末残高	—	36
純資産合計		
当期首残高	174,723	172,326
当期変動額		
剰余金の配当	△1,175	△1,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,853	2,457
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,632	11,688
当期変動額合計	△2,397	12,970
当期末残高	172,326	185,297

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

6. その他

個別の部門別受注実績、売上実績、次期繰越高、得意先別売上実績

(1) 部門別受注実績

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年3月期		平成25年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事	24,455	23.8	26,215	23.2	1,759	7.2
発送変電工事	3,400	3.3	3,170	2.8	△230	△6.8
情報通信工事	7,034	6.9	4,677	4.1	△2,356	△33.5
屋内電気工事	50,648	49.3	60,689	53.7	10,040	19.8
空調・管工事	17,112	16.7	18,284	16.2	1,172	6.9
合 計	102,651	100.0	113,036	100.0	10,385	10.1

(2) 部門別売上実績

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年3月期		平成25年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事	24,451	24.4	26,213	24.2	1,761	7.2
発送変電工事	2,838	2.8	3,201	2.9	362	12.8
情報通信工事	4,757	4.7	7,209	6.7	2,452	51.6
屋内電気工事	51,771	51.7	54,010	49.9	2,239	4.3
空調・管工事	16,413	16.4	17,644	16.3	1,230	7.5
合 計	100,232	100.0	108,279	100.0	8,046	8.0

(3) 部門別次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年3月期		平成25年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事	303	0.8	305	0.7	1	0.5
発送変電工事	1,257	3.1	1,226	2.7	△31	△2.5
情報通信工事	5,225	13.0	2,693	6.0	△2,532	△48.5
屋内電気工事	26,092	65.2	32,770	73.2	6,678	25.6
空調・管工事	7,164	17.9	7,805	17.4	640	8.9
合 計	40,043	100.0	44,800	100.0	4,757	11.9

(4) 得意先別売上実績

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年3月期		平成25年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力(株)	29,984	29.9	32,096	29.6	2,112	7.0
一般得意先	70,248	70.1	76,183	70.4	5,934	8.4
合 計	100,232	100.0	108,279	100.0	8,046	8.0